

【激論 日中関係】

加藤嘉一氏に聞く！

「内から見た中国」

はじめに

『公共空間』というネーミングは良いですね。昨年、上海の復旦大学で教鞭を執っていました。中国では体制的な理由もあって忌憚なく議論するパブリックな空間が少ない。学生の間でも政治的な話はしたくないという雰囲気の流れていました。僕はパブリックとデモクラシーは矛盾しないと思っていますので、パブリックな空間を作ろうと思って授業がない火曜日の午後にはサロンを開いていました。そこでのキーワードも『公共空間』でした。最近、日本やアメリカも含めて、古代ギリシャのアゴラのような公衆議論の場が減ってきている。万人にとって、民主的な議論をする場を提供することは素晴らしいことです。自分なりに国境を越えて創っていきたいと思っています。」

最近の中国では、民主的な議論をする場として、SNSが注目されていると聞きます。

「微博（ウェイボー・編集部注…中国版ツイッター）のことですね。中国は集会やメディアを自由に立ち上げられない。共産党によって政治的な自由が著しく制限されているからです。実際に二〇〇八年の北京五輪前に、YouTube、Twitter、Facebook が封鎖されました。選挙権のない若者にとつてのSNSは、パブリックマインドを養成して、社会に発信する手段になっています。日本では成人であれば、形式的にはあるけれど自らの一票によって、政局を変えることができる。一方、中国はそうした制度が出来上がっていません。」

現時点で僕が強調したいのは、微博によって、民衆が台頭し権力へ反骨精神をぶつけるチャネルが生まれたということ、速い時間軸の中でパブリックな空間が出来始めているということですね。例えば、日本では日比谷公園で学生が議論していて、そこに実際に参加することが一番パブリックなアクションですね。しかし、中国ではリアルな空間における道路や公園での自由な議論が制限されているので、インターネット上の空間がその代役を果たしています。中国でのSNSの発展が、今後リアルな空間における集会や雑誌の発行、勉強会・座談会・サロンのようなことに繋がるきっかけになるか否かは注目して見ていくべきです。

実際に、インターネットの普及により、権力者たちは自ら情報公開し、ネット上の民衆と繋がって意見交換をしています。中国政府が微博へのアクセスを禁止することは可能ですが、微博が国民生活のガス抜き装置になっている側面がある。だから共産党としても微博の存在を黙認せざるを得ない。つまり、中国政府も微博が社会の安定に繋がると考えているということです。トップダウン型の共産党政治にとつても大きな挑戦を投げかけられているという現状です。こうした動向は、長期的に見れば、社会がより健全になっていく、多様化していく、civil society の台頭に繋がるきっかけになると思います。」

二〇一二年九月、激しい反日デモが起きたことが、それについてはどうお考えでしょうか。

「日本では、政府が意図的にやらせている場合や、政府が黙認していることも含めて『官製デモ』と簡略化されて呼ばれています。実際、中国政府がデモを力で止めることは難しい。中国政府が社会の秩序を維持するためにデモを止めようとすれば、民衆は『愛国無罪だ！』と主張する可能性がある。対日本への怒りが、対中国政府への不満に逆転する事態に陥るかもしれない。反日の一寸先は反政府という構図が中国

の歴史にはあるから、政府としても対日本のデモが起きてしまうと止められない苦境にあるのです。中国政府としても、対外的なイメージが壊れない程度に誘導したり、先導したりしながら黙認するしかない。『反日感情が高まって欲しい』『民衆の反日感情を利用して日本に圧力をかけたい』というよりも、デモの前では成す術がないということです。それだけ共産党のガバナンス力は脆くなっている。こうした意味で、反日デモ問題は中国の対日政策の大きなジレンマだと思います。」

反日デモは中国の民主化に向けて何を意味するのでしょうか。

「そもそも民主化とは何かという定義の問題があります。例えば日本のように三権分立が確立して、民主的な選挙が行われて、言論の自由や司法の独立が実際に保障されている状況になれば、民主化と言えるのかという議論もあります。制度的に民主主義が保障されているかと、社会が実際どれだけ民主的かは当然密に繋がっています。それぞれ分けて考える必要もある。多くの中国人は西側の民主主義は中国の国情や民族性に適さないと主張します。近年、西側諸国や日本でも政治の不安定化、経済の停滞、社会の不正をはじめ、民主主義が一人前に機能

していない局面は随所で見受けられます。西側諸国の民主主義国家が、中国に対して『こうしたら民主化できる』と言えるだけの実績を残しているかと言えばそれも疑問ですね。そもそも、アメリカの民主主義と日本の民主主義では、政治の在り方、政府と市場の関係、国民の理解度・許容度などを含め、あらゆる面で差異も存在する。民主主義の形態は一つじゃない、というのは正しい解釈だと思います。

たとえ中国で『民主化』が進むとして、その過程で最悪のパターンは、中国の経済・財政が悪化し、共産党のガバナンス力も低下した結果、天安門事件のようなボトムアップの大暴動が起きて、流血・暴力といった形で国内がカオス化・無力化する局面です。つまり共産党政権が暴力によって転覆されるという構図です。多くの人は民主化するための『崩壊』をイメージしていると思いますが、崩壊が民主化に繋がるかどうかは分からない。たとえば、軍事クーデターやナショナリズムによる転覆は決して民主化には繋がらない。レジームチェンジではあるけれど、ソフトランディングとしての民主化ではありません。」

中国におけるソフトランディングとは具体的に何を指すのでしょうか。

「人々の生活に密着する民生問題が改善され、市民社会が健全に生まれてくれば、民衆が政治に関与していく体制が整い始めるでしょう。法律面では知的財産、社会面では食の安全や環境保護といった分野で、今、中国では人々の権利意識が急速に高まっています。こうした状況は、独裁・トップダウンの政治には限界があるという事実を権力者に知らしめています。

具体的には、食の安全や環境問題、国民所得の格差等の社会レベルにおける改革を推進することが共産党政権の当面の施政目標になるでしょう。メディアや市場へのあらゆる規制を徐々に緩和して、誰もが自由に、公正に発信・ビジネスできる環境が整って来れば、聖域と呼ばれてきた部分へ踏み込んだ政治改革にも繋がると思います。ただそのためには、司法を独立させ、法の前には誰もが平等というルール基盤を構築する必要があります。もちろん、国家主席を含めた共産党指導部も例外ではありません。僕は司法の独立なしに民主化はあり得ないと思っています。司法の独立が担保されているからこそ、ジャーナリストは自由に権力批判ができる。現在は共産党批判を真っ向からしたら潰されるのが明白なので、出版を含めた公の報道からの改革の芽は摘まれてしまうのです。ですから、司法の独立があつて、言論や政治に対

する規制緩和がなされ、初めて民主的な選挙体制・仕組みが可能になるのです。今後十年は非常に大事で、習近平・李克強体制の中でどれだけ司法の独立を構築していけるか、言論・報道の自由がどこまで緩和されるかということに注目したいです。」

「だったら、お前がやれ！」¹の考え方について教えてください。

「故父の影響です。『国会のテレビ中継を見ながら政治家の文句言っているくらいならお前が行って語ってこい』という環境で育ちました。

感情的な言い方になりますけれど、人生の時間は限られているし、当事者意識を持って行動しないと自分に対して悔しいじゃないですか。文句言うだけでは、面白くないし、後ろ向きだし、だったら自分で挑戦したいという想いもあります。僕が中国に行った当初（二〇〇三年）は日中関係が悪く、小泉首相（当時）の靖国参拝が誤解され、日本人というだけで誹謗中傷されました。当時、二十歳そこそこの僕が中国人に対して何か言った所でどうしようもないですけど、ただ、日中関係が悪いから帰国するしかないということは歯痒かった。だから中国語を一生懸命勉強して、日本人として何ができるかを考えた挙句、到達した答えが発信者というアプ

ローチでした。それが今、日中英三カ国語でのコラム執筆に繋がっています。僕の信条は、他人と同じ人生を歩まないということです。生きがいになっていきます。三カ国語で書くのは大変ですし、効率も悪い。それに、自分で評価することはできません。半信半疑の中でやり続けてきて、日中英の三カ国語で執筆・発信している人間を自分以外に知りません。これがモチベーションになっていく。これが自分を支えている。ちよつとでもいいから他人と違うことをしている、即ち労働市場に付加価値をもたらしているという想いを抱きながら生きていくことが必要だと思います。例えば、僕が小説書いても村上春樹氏にはなれないし、マラソンで川内優輝氏には勝てないわけですよ。でも、自分が生きて行く上で『コレだったら自分は信念を持ってやっていける』と言うものがないと、混沌とした時代において、自分の人生を生きていくことは難しいと思います。」

長いこと日本を離れていて、日本をどう見ていますか。

「僕はK Y (Kato Yoshikazu) です。そして、日本も世界のK Y (Kuki Yomenai) です(笑)。世界から見ると、日本は、外国企業の参入が難しかったり、大手企業や財閥がメディアを牛

耳っていたりという部分で極端に非開放的で、グローバルスタンダードからすれば『空気読まない』と認識されます。

現在、日本の携帯電話は日本でしか使えないからガラパゴスと言われるけれど、最大のガラパゴス現象は『ヒト』だと僕は思う。例えば、中国人がスタンフォードやハーバードでMBAを取って国に帰ると必ずキャリアアップしますし、給料も上がります。一方で日本の企業は、海外に出て戻って来る人を煙たがり、新卒入社でコツコツ頑張っている人を重用する傾向にあります。つまり、中国の若者と比べて、日本の若者には先行投資として海外に出て、時間をかけて自らを磨くインセンティブや受け皿が欠けているということです。日本社会で出世する人は名刺交換すると氏名を名乗る前に所属する組織や役職を述べるんです。僕は、初対面の人に対しては両親から授かった名前から名乗れと思うんですが、日本では自分の名前なんてどうでもいいという風潮です。所属や肩書きが大事なのです。こういう構造文化の中で、日本で活躍できる人は海外に行ったら活躍できない。一方で、海外で活躍できる人はなぜか日本では活躍できない。頭の良し悪しではなくて、人的資本のミスマッチがあるんです。この傾向は今後も続いていくでしょう。日本の若者、特に高い意

識をもったエリートには覚悟が必要な時代に入っていきます。

とはいっても、今後日本での外国人労働者が増えていくし、国内市場は縮小し、日本の若者は海外に活躍の場を求めていかざるを得ないようになります。コミュニケーション力、異文化交流におけるリーダーシップや適応力を含め、日本で必要とされるスキルと海外で必要とされるスキルが異なることを知るべきです。

僕は、今年で日本を飛び出してちょうど十年経ちますが、外から見ても日本は特殊な国に見えます。日本は世界中から最も尊敬・信頼される国の一つです。日本人は基本的にはビザなしでどこにでも行けるし、日本のパスポートの威力は絶大です。日本へのクレジットはお金では買えないパワーです。僕らはそうした状況がどれだけ恵まれているかということを認識する必要があります。しかしながら、日本はグローバルな流れからはちよつとズレたところを歩んでいるということも認識する必要があると思います。

日本は人口の少ない国ではないし、社会インフラも整備されている立派な社会です。まずは日本人自身が豊かに暮らせる、調和のとれた社会を築いていくことが大事だと思います。いい意味で日本独自の社会、成熟して豊かで安全に暮らせる社会を創り続けることが、今後外国人

が暮らしても良いと思える社会にしていくことに繋がると思います。日本でしか味わえない生活という意味でのガラパゴスはポジティブだと思う。それを前提に、どこまで外国人に適応できるエッセンスを市民社会に組み込んでいくかという議論が必要です。」

最後に日本の学生へのメッセージをお願いします。

「僕は個人が海外に出ていくことは一種の外交であると思っています。日本はもっと多くの民間外交官を育てる必要がある。僕自身も、教育の現場に身を置いて外国人と戦うことで、日本人として世界に誇れるマインドセットを模索している段階です。意識の持ち方と、実際にどこまで達成できるかは別物だけど、意識は周りから『馬鹿じゃねえの』と揶揄されるくらい高く持った方が良い。最終的にどこまで出来たかの評価は歴史がしてくれますから。思い切った、失敗を恐れずに、国境や国籍を越えた挑戦をしてほしいと願っています。一緒に頑張りましょう。切磋琢磨！」

所感

高校卒業後、当時、緊張関係にあった中国へ飛び込んだ氏のお話は、我々に新たな視点を与

えてくれた。インターネットの普及が政治参加の形態を変え、一国の社会制度を変革することに繋がる可能性もある。われわれは驚くべきスピードで変化する社会で生活している。だからこそ、氏が述べるように、いい意味でのガラパゴスを後世に残すために、「コレだったら自分は信念を持ってやっていける」というものを見つけて出すために、日々勉強していきたい。

(聞き手 森俊貴／文責 久保田康平)

¹ ダイヤモンドオンライン
<http://diamond.jp/category/s-omaegayare>

加藤 嘉一・かとう よしかず



国際コラムニスト。ハーバード大学ケネディスクール 公共政策大学院 フェロー。世界経済フォーラム GSC (グローバルシェイパーコミュニティ) メンバー。

1984年静岡県生まれ。2003年高校卒業後、単身で北京大学留学。同大学国際関係学院大学院修士課程修了。英フィナンシャルタイムズ中国語版コラムニスト。